



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 一利

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,501	114.1	146	—	74	—	△92	—
28年3月期	29,188	40.2	△204	—	△271	—	△483	—

(注) 包括利益 29年3月期 60百万円 (—%) 28年3月期 △288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△0.32	—	△1.4	1.0	0.2
28年3月期	△1.67	—	△7.0	△3.4	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,585	6,585	86.7	22.70
28年3月期	7,645	6,677	87.2	23.02

(参考) 自己資本 29年3月期 6,575百万円 28年3月期 6,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	620	△18	△142	1,362
28年3月期	△22	25	△277	902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,750	52.2	580	66.2	540	68.8	460	338.1	1.59
通期	70,500	12.8	660	352.1	590	697.3	420	—	1.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	289,747,982 株	28年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	29年3月期	96,267 株	28年3月期	95,282 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	289,652,405 株	28年3月期	289,652,859 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,239	124.0	△82	—	△114	—	△126	—
28年3月期	27,344	45.4	△424	—	△451	—	△473	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△0.44	—
28年3月期	△1.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,899	6,090	88.3	21.03
28年3月期	6,952	6,217	89.4	21.47

(参考) 自己資本 29年3月期 6,090百万円 28年3月期 6,217百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	25
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、米国や欧州経済においても景気は回復基調で推移しているものの、個人消費の停滞や為替相場の変動、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策運営の動向等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・プラチナ価格は、米国の利上げ観測及び為替相場、世界情勢等の影響を背景に総じて不安定な相場で推移いたしました。宝飾市況においては、インバウンド需要の減速及び個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境の下推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等により、住宅需要は堅調に推移しているものの、都市部では物件の取得競争が激化する等、厳しい環境の下推移いたしました。中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより市場の拡大がみられる等、堅調に推移いたしました。機械市況においては、北米での需要の一服感及び英国のEU離脱問題に端を発した円高の進行、中国経済の減速等、中古工作機械業界においても厳しい環境の下推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62,501,414千円(前年同期29,188,551千円 114.1%増)、営業損益は146,123千円の利益(前年同期は204,498千円の損失)、経常損益は74,805千円の利益(前年同期は271,145千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は92,002千円の損失(前年同期は483,010千円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は55,680,751千円(前年同期24,851,784千円)、営業損益は188,440千円の利益(前年同期2,222千円の利益)となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は4,527,689千円(前年同期1,982,919千円)、営業損益は60,115千円の損失(前年同期23,304千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は830,189千円(前年同期451,759千円)、営業損益は150,771千円の利益(前年同期1,095千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は960,286千円(前年同期1,469,513千円)、営業損益は79,621千円の損失(前年同期159,770千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は285,292千円の利益(前年同期358,092千円の利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、国外においては中国をはじめとするアジア新興国での景気下振れ懸念や、米国新政権の政策運営の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする世界情勢等の不確実性の高まりから、先行き不透明感が増していくものと予想されます。国内においては、雇用・所得環境は改善傾向にあり景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されるものの、個人消費の停滞、為替変動リスク等、予断を許さない状況が続くと予想されます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産800キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。また、営業拠点は、全国10支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

不動産事業につきましては、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により、住宅需要は堅調に推移するとみられ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大を続けていくと予想されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く環境の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業につきましては、工作機械の需要は、外需は米国市場の景気が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国でも高機能化ニーズが高まり、内需は政府による省エネルギー投資促進に向けた支援補助金等の施策が継続することから、国内外の設備投資に持ち直しの動きが見られることが予想されます。こうした中、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売の強化に加え既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行い、収益の確保を目指してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高は70,500,000千円、営業利益は660,000千円、経常利益は590,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より459,512千円増加し、当連結会計年度末は、4,851,840千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(902,973千円から1,362,928千円へ459,955千円の増加)、販売用不動産の増加(197,601千円から505,358千円へ307,757千円の増加)及び預け金の増加(1,577,175千円から1,726,219千円へ149,043千円の増加)であります。

減少の主なものは、商品及び製品の減少(1,061,761千円から909,317千円へ152,444千円の減少)及び仕掛不動産の減少(329,518千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より519,910千円減少し、当連結会計年度末は、2,733,522千円となりました。

減少の主なものは、建物及び構築物の減少(824,981千円から686,209千円へ138,772千円の減少)及び地上権の減少(365,000千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より182,202千円増加し、当連結会計年度末は、504,669千円となりました。

増加の主なものは、短期借入金の増加(150,000千円の増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より150,580千円減少し、当連結会計年度末は、494,950千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(388,980千円から249,300千円へ139,680千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より92,019千円減少し、当連結会計年度末は、6,585,743千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加(△6,083,094千円から358,040千円へ6,441,135千円の増加)であります。減少の主なものは、資本金の減少(12,782,064千円から6,248,926千円へ6,533,138千円の減少)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ459,955千円増加し、1,362,928千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は620,487千円(前連結会計年度は22,014千円の使用)となりました。これは主に預け金の増加額149,043千円等による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少額683,223千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,138千円(前連結会計年度は25,733千円の獲得)となりました。これは主に敷金保証金の減少による収入17,069千円等の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出27,527千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は142,393千円(前連結会計年度は277,601千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入150,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出139,680千円及び非支配株主への分配による支出152,685千円等の資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	86.4	87.1	87.2	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	121.5	98.8	83.3	103.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑤財務制限条項について

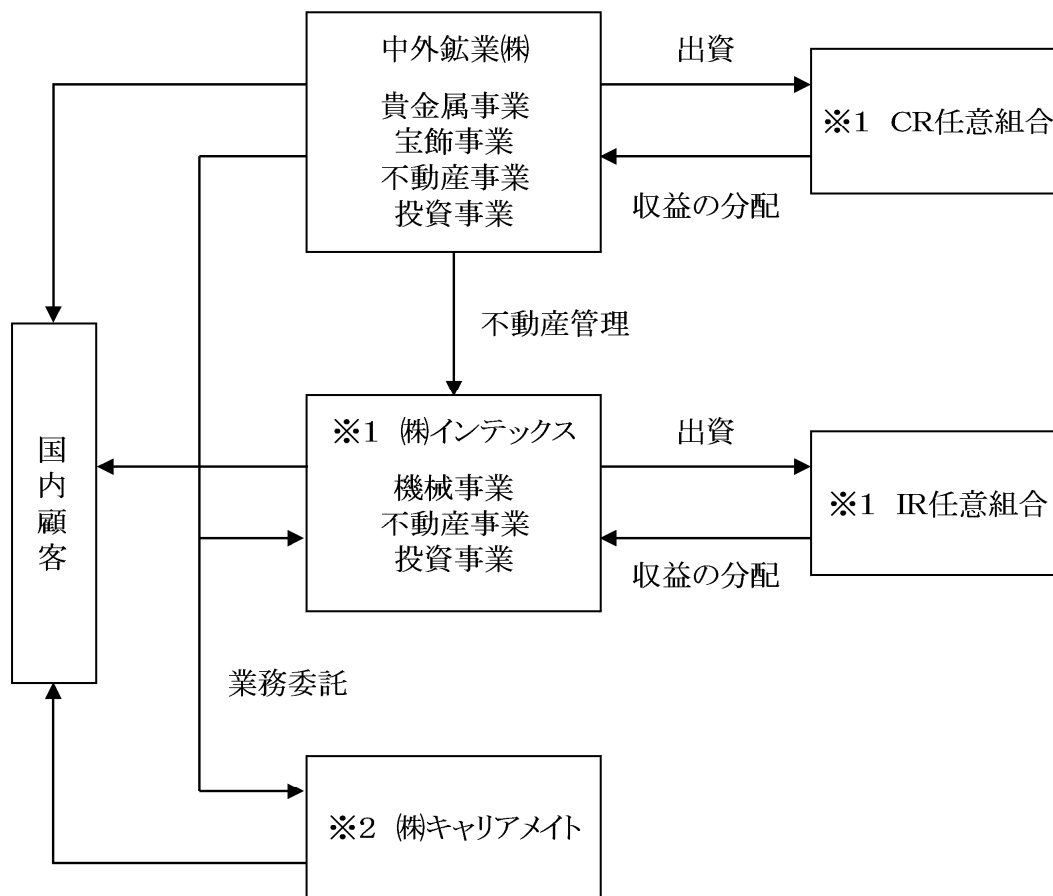
当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鋳業株式会社）、子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、海外での活動が限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,973	1,362,928
売掛金	17,970	107,737
商品及び製品	1,061,761	909,317
仕掛品	258,422	203,889
原材料及び貯蔵品	11,732	3,688
販売用不動産	197,601	※4 505,358
仕掛不動産	329,518	—
預け金	1,577,175	1,726,219
その他	35,170	32,700
流動資産合計	4,392,328	4,851,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,394,038	※2,※4 1,272,568
減価償却累計額	△569,057	△586,359
建物及び構築物(純額)	824,981	686,209
機械装置及び運搬具	※2 520,298	※2 534,898
減価償却累計額	△422,922	△440,964
機械装置及び運搬具(純額)	97,375	93,933
土地	※2 1,691,391	※2 1,691,391
その他	112,385	112,524
減価償却累計額	△101,726	△102,914
その他(純額)	10,658	9,610
有形固定資産合計	2,624,407	2,481,144
無形固定資産		
地上権	365,000	※4 —
その他	7,715	7,600
無形固定資産合計	372,715	7,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	136,255	124,682
その他	8,903	8,943
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	256,310	244,777
固定資産合計	3,253,432	2,733,522
資産合計	7,645,761	7,585,363

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,390	38,227
短期借入金	—	150,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 139,680	※ ₂ 139,680
未払金	35,518	26,343
未払法人税等	35,617	26,666
その他	43,260	73,751
流動負債合計	322,466	504,669
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 388,980	※ ₂ 249,300
長期未払金	19,594	12,332
金属鋳業等鋳害防止引当金	※ ₃ 3,953	※ ₃ 3,953
預り敷金保証金	22,907	17,798
繰延税金負債	20,425	17,598
資産除去債務	189,670	193,968
固定負債合計	645,530	494,950
負債合計	967,997	999,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	6,248,926
利益剰余金	△6,083,094	358,040
自己株式	△31,153	△31,182
株主資本合計	6,667,816	6,575,785
非支配株主持分	9,947	9,958
純資産合計	6,677,763	6,585,743
負債純資産合計	7,645,761	7,585,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,188,551	62,501,414
売上原価	※1 28,004,607	※1 61,059,842
売上総利益	1,183,943	1,441,571
販売費及び一般管理費	※2 1,388,442	※2 1,295,448
営業利益又は営業損失(△)	△204,498	146,123
営業外収益		
受取利息	149	26
保険金収入	8,564	1,163
国庫補助金収入	10,575	10,283
金属鋳業等鋳害防止引当金戻入	3,080	—
その他	2,796	5,357
営業外収益合計	25,167	16,831
営業外費用		
支払利息	10,022	8,123
休山管理費	73,183	71,674
その他	8,607	8,351
営業外費用合計	91,813	88,149
経常利益又は経常損失(△)	△271,145	74,805
特別利益		
固定資産売却益	148	259
特別利益合計	148	259
特別損失		
固定資産除却損	0	99
固定資産売却損	519	—
投資有価証券売却損	12,066	—
特別損失合計	12,585	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△283,582	74,965
法人税、住民税及び事業税	17,098	17,098
法人税等調整額	△5,554	△2,826
法人税等合計	11,544	14,271
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,126	60,693
非支配株主に帰属する当期純利益	187,883	152,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△483,010	△92,002

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,126	60,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,928	—
その他の包括利益合計	6,928	—
包括利益	△288,198	60,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△476,082	△92,002
非支配株主に係る包括利益	187,883	152,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	その他資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	12,782,064		△5,600,083	△31,119	7,150,861
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△483,010		△483,010
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—		△483,010	△34	△483,044
当期末残高	12,782,064		△6,083,094	△31,153	6,667,816

(単位:千円)

	その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	△6,928	△6,928	9,950	7,153,883
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△483,010
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,928	6,928	△3	6,924
当期変動額合計	6,928	6,928	△3	△476,120
当期末残高	—	—	9,947	6,677,763

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,782,064		△6,083,094	△31,153	6,667,816
当期変動額					
減資	△6,533,138	6,533,138			—
欠損填補		△6,533,138	6,533,138		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△92,002		△92,002
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△6,533,138	—	6,441,135	△28	△92,031
当期末残高	6,248,926	—	358,040	△31,182	6,575,785

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	9,947	6,677,763
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△92,002
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11
当期変動額合計			11	△92,019
当期末残高	—	—	9,958	6,585,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△283,582	74,965
減価償却費	94,767	83,583
受取利息及び受取配当金	△149	△26
支払利息	10,022	8,123
補助金収入	△10,575	△10,283
保険金収入	△8,564	△1,163
有形固定資産売却損益(△は益)	371	△259
有形固定資産除却損	0	99
投資有価証券売却損益(△は益)	12,066	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,340	△89,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,459	683,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	19,836
未払金の増減額(△は減少)	△5,712	△9,174
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,800	—
預け金の増減額(△は増加)	182,635	△149,043
その他	9,690	24,122
小計	△8,998	634,235
利息及び配当金の受取額	175	26
利息の支払額	△10,022	△8,123
補助金の受取額	10,575	10,283
保険金の受取額	8,564	1,163
法人税等の支払額	△22,311	△17,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,014	620,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,794	△27,527
有形固定資産の売却による収入	277	280
投資有価証券の売却による収入	35,234	—
無形固定資産の取得による支出	△956	△1,480
敷金保証金の増加による支出	△1,154	△6,441
敷金保証金の減少による収入	4,145	17,069
その他	3,020	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,773	△18,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△139,680	△139,680
自己株式の取得による支出	△34	△28
非支配株主への分配による支出	△187,887	△152,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,601	△142,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,842	459,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,815	902,973
現金及び現金同等物の期末残高	※ 902,973	※ 1,362,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱インテックス

CR任意組合

IR任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱キャリアメイト)は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~38年

機械装置及び運搬具 6~17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鋳業等鋳害防止引当金

当社は、金属鋳業等鋳害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鋳害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	255,080千円	240,934千円
機械装置及び運搬具	17,639	15,558
土地	612,047	612,047
計	884,767	868,540

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	139,680千円	139,680千円
長期借入金	388,980	249,300
計	528,660	388,980

※3 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止引当金に該当いたします。

※4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度において建物及び構築物81,439千円及び地上権365,000千円を、販売用不動産446,439千円に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	17,282千円	64,286千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	636,261千円	576,141千円
地代家賃	120,437	114,941
支払手数料及び支払報酬	94,729	98,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	94,119	1,163	—	95,282
合計	94,119	1,163	—	95,282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,163株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	95,282	985	—	96,267
合計	95,282	985	—	96,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	902,973千円	1,362,928千円
現金及び現金同等物	902,973	1,362,928

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸および保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈹金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	報告セグメント					
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	24,851,784	1,982,919	435,729	1,469,513	390,501	29,130,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	16,030	—	—	16,030
計	24,851,784	1,982,919	451,759	1,469,513	390,501	29,146,478
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,222	△23,304	1,095	△159,770	358,092	178,336
セグメント資産	749,852	655,625	2,604,332	1,562,948	1,575,000	7,147,758
その他の項目						
減価償却費	1,248	8,145	38,737	36,594	—	84,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,322	—	—	30,611	—	33,933

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	58,103	29,188,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,030
計	58,103	29,204,581
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△11,310	167,026
セグメント資産	25,762	7,173,521
その他の項目		
減価償却費	1	84,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	34,038

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント					
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	55,680,751	4,527,689	814,159	960,286	317,536	62,300,422
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	16,030	—	—	16,030
計	55,680,751	4,527,689	830,189	960,286	317,536	62,316,452
セグメント利益又は セグメント損失(△)	188,440	△60,115	150,771	△79,621	285,292	484,766
セグメント資産	1,141,201	468,225	2,170,701	1,409,751	1,744,000	6,933,879
その他の項目						
減価償却費	1,810	7,074	36,237	29,294	—	74,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,293	3,831	—	—	—	20,125

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	200,992	62,501,414
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,030
計	200,992	62,517,444
セグメント利益又は セグメント損失(△)	27,309	512,075
セグメント資産	237,274	7,171,153
その他の項目		
減価償却費	210	74,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,480	21,605

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,146,478	62,316,452
「その他」の区分の売上高※	58,103	200,992
セグメント間取引消去	△16,030	△16,030
連結財務諸表の売上高	29,188,551	62,501,414

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,336	484,766
「その他」の区分の利益	△11,310	27,309
全社費用※	△371,525	△365,951
連結財務諸表の 営業利益又は損失(△)	△204,498	146,123

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,147,758	6,933,879
「その他」の区分の資産	25,762	237,274
全社資産※	472,239	414,209
連結財務諸表の資産合計	7,645,761	7,585,363

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	84,726	74,417	1	210	10,039	8,955	94,767	83,583
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,933	20,125	104	1,480	851	139	34,890	21,745

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	23.02円	22.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.67円	△0.32円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△483,010	△92,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△483,010	△92,002
期中平均株式数(千株)	289,652	289,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。